



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成23年10月3日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 福井 博文 (TEL) 029-850-1850(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月7日 配当支払開始予定日 平成23年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	110,428	0.5	4,752	48.4	4,499	32.6	80	△94.7
23年2月期第2四半期	109,836	△0.3	3,202	15.7	3,393	12.4	1,507	0.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	1.24	—
23年2月期第2四半期	23.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	81,867	40,844	49.9	630.58
23年2月期	78,091	41,284	52.9	637.36

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 40,844百万円 23年2月期 41,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年2月期	—	7.00	—	—	14.00
24年2月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	219,200	0.3	7,700	13.3	7,800	5.6	1,400	△56.5	21.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 、除外 一社
(注)当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	65,013,859株	23年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	240,106株	23年2月期	240,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	64,773,794株	23年2月期2Q	64,773,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により景気悪化に陥り、一部に回復の動きが見られるものの、海外経済の減速や円高の影響など先行き不透明な状況にあります。小売業界におきましても、震災後の生産活動の停滞や流通網の寸断による影響や、電力不足に伴う計画停電や電力使用制限への対応など厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面におきましては、商品供給の安定化に伴いお客様からご好評を頂いていた「曜日市」を再開するとともに、店内販促企画や品揃えの見直しを行い、選び易く買い易い売り場作りに努めました。

電力不足に伴う節電対応につきましては、従来から環境活動の一環として節電に努めておりましたが、今夏はピーク電力の前年対比25%削減を自主目標に掲げ、お客様の安全と商品の品質管理に万全を期しながら、より積極的な節電に取り組みました。

出店につきましては、馬渡店（茨城県ひたちなか市）を開店しました。既存店の活性化では、元吉田店をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。

また、震災の影響によりFOOD OFF ストッカー芳賀店及び勝田駅前店を閉鎖し、総店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在138店舗となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末現在、神栖店は震災影響による修復工事のため休業中であり、10月14日に開店予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,104億28百万円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は47億52百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は44億99百万円（前年同期比32.6%増）となりました。また、特別損失に災害損失18億56百万円、災害損失引当金繰入額5億8百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円等を計上したことにより、四半期純利益は80百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ37億75百万円増加（4.8%増）し、818億67百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加（12.7%増）し、249億82百万円となりました。主に現金及び預金27億14百万円の増加によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加（1.7%増）し、568億84百万円となりました。主に有形固定資産の増加14億20百万円によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ37億29百万円増加（13.4%増）し、315億90百万円となりました。主に買掛金の増加35億68百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加（5.4%増）し、94億31百万円となりました。主に資産除去債務15億11百万円の計上、長期借入金の減少5億49百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少（1.1%減）し、408億44百万円となりました。主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期末に比べ10億25百万円増加し150億55百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億96百万円（前年同四半期に比べ6億75百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億85百万円に加え、資金の支出を伴わない資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円及び減価償却費15億29百万円並びに災害損失引当金の増加額5億8百万円、仕入債務の増加額35億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億83百万円（前年同四半期に比べ12億85百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出25億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億99百万円（前年同四半期に比べ6億30百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出13億14百万円及び配当金の支払額4億52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、景気の先行き減速懸念や、原発事故に伴う電力不足問題、放射能汚染問題など不透明な状況にあります。当社グループは、地域のライフライン企業として良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みつつ、電力不足に伴う使用電力の抑制にも積極的に推進してまいります。

平成23年4月11日に公表いたしました通期連結業績予想及び平成23年7月4日に公表しました「平成24年2月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」を平成23年9月22日に修正しております。修正理由につきましては平成23年9月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,101百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,468百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債「リース債務」及び固定負債「リース債務」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より流動負債「その他」に256百万円及び固定負債「その他」に395百万円を含めて表示しております。

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用しております。

この適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の復旧工事費用等の支出に備えるため、当第2四半期連結累計期間末における見込み額を計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の特別損失として災害損失引当金繰入額508百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,056	12,341
受取手形及び売掛金	1,573	1,243
たな卸資産	3,886	4,210
繰延税金資産	1,448	1,257
その他	3,020	3,121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,982	22,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,852	19,308
土地	13,288	11,555
その他（純額）	2,787	2,643
有形固定資産合計	34,927	33,507
無形固定資産	1,013	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	7,163
繰延税金資産	3,575	3,025
敷金及び保証金	9,751	9,954
その他	1,075	1,264
貸倒引当金	△113	△196
投資その他の資産合計	20,943	21,210
固定資産合計	56,884	55,919
資産合計	81,867	78,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,655	16,086
短期借入金	1,727	2,492
未払法人税等	1,291	1,483
賞与引当金	1,379	1,318
転貸損失引当金	24	24
災害損失引当金	508	—
その他	7,005	6,456
流動負債合計	31,590	27,861
固定負債		
長期借入金	1,831	2,381
退職給付引当金	1,933	1,907
役員退職慰労引当金	20	17
転貸損失引当金	6	18
債務保証損失引当金	115	115
資産除去債務	1,511	—
長期預り保証金	3,153	3,378
その他	859	1,127
固定負債合計	9,431	8,946
負債合計	41,022	36,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	12,402	12,775
自己株式	△138	△138
株主資本合計	40,808	41,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	102
評価・換算差額等合計	36	102
純資産合計	40,844	41,284
負債純資産合計	81,867	78,091

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	106,147	106,767
売上原価	79,042	78,809
売上総利益	27,105	27,958
営業収入	3,689	3,660
営業総利益	30,794	31,619
販売費及び一般管理費	27,592	26,866
営業利益	3,202	4,752
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	29	—
テナント契約解約違約金収入	73	—
その他	92	72
営業外収益合計	243	118
営業外費用		
支払利息	49	27
持分法による投資損失	—	336
その他	3	6
営業外費用合計	52	371
経常利益	3,393	4,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	58
賞与引当金戻入額	24	—
前期損益修正益	—	42
その他	3	2
特別利益合計	43	103
特別損失		
固定資産除売却損	14	23
減損損失	601	547
店舗閉鎖損失	0	18
災害損失引当金繰入額	—	508
災害損失	—	1,856
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
その他	2	0
特別損失合計	619	4,017
税金等調整前四半期純利益	2,817	585
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,202
法人税等調整額	45	△697
法人税等合計	1,310	505
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80
四半期純利益	1,507	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,817	585
減価償却費	1,611	1,529
減損損失	601	547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
災害損失	—	1,856
固定資産除売却損益 (△は益)	14	23
持分法による投資損益 (△は益)	△29	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	26
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	508
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息	49	27
売上債権の増減額 (△は増加)	897	△329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	323
未収入金の増減額 (△は増加)	544	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,845	3,568
未払費用の増減額 (△は減少)	△374	223
預り保証金の増減額 (△は減少)	△121	△225
敷金及び保証金の貸料相殺額	292	291
その他	△138	△15
小計	8,814	10,420
利息及び配当金の受取額	82	83
利息の支払額	△49	△28
災害損失の支払額	—	△1,791
法人税等の支払額	△2,226	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,621	7,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△2,559
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△107
敷金及び保証金の回収による収入	14	14
ソフトウェアの取得による支出	△216	△101
その他	△36	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△2,683

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△1,898	△1,314
リース債務の返済による支出	△128	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△453	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△1,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,693	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	12,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,029	15,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

小売事業の営業収益及び営業利益の金額が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。